

特別企画： 山口県 本社移転に関する企業調査（2009 年～2018 年）

過去 10 年間で転出超過 11 社 ～2018 年は転入・転出ともに 9 社～

はじめに

人口の減少と東京への一極集中が進むなか、近い将来に地方経済の衰退、自治体の運営不安が起こりうる可能性が現実味を帯びてきている。政府は、引き続き東京への一極集中の是正を最重要課題と捉え、地方創生の第 2 期となる 2020 年～2024 年度における「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」を 6 月 21 日に閣議決定した。U I J ターンによる起業・就業者の創出などの関係人口の創出・拡大を目指すとともに、地方への企業の本社機能移転を強化する内容も盛り込むなど、地方創生をより具体的に推進するための方針を改めて示した。

帝国データバンク山口支店では自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」(147 万社収録)をもとに、2009 年～2018 年の 10 年間で本店所在地の「山口県への転入が判明した企業」や「山口県からの転出が判明した企業」を抽出し、移転年別、業種別、年商規模別、転入企業の移転元、転出企業の移転先などの分析を行った。

※店所在地は本社機能のある事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある

■山口県の転入・転出社数
(2009 年～2018 年の 10 年間)



調査結果（要旨）

1. 2009 年～2018 年の 10 年間に、「山口県へ転入した企業」は 90 社、「山口県から転出した企業」は 101 社だった。移転年別でみると、「山口県へ転入した企業」では 2017 年の 13 社が最多、2009 年の 5 社が最少。「山口県から転出した企業」では 2009 年と 2014 年の 15 社が最多、2011 年の 5 社が最少。直近の 2018 年は転入企業・転出企業ともに 9 社
2. 業種別、転入は『サービス業』が最多、転出は『小売業』が最多
3. 年商規模別、転入・転出ともに『1 億円～10 億円未満』がトップに
4. 山口県へ転入した企業の移転元、『広島県』(26 社・構成比 28.9%) が最多。山口県から転出した企業の移転先は『福岡県』(37 社・36.6%) が最多

1. 2009 年～2018 年、11 社の転出超過（転入 90 社、転出 101 社）

○県外から山口県へ転入した企業数

2009 年～2018 年の 10 年間で、県外から山口県へ転入した企業は 90 社だった。年別で見ると、山口県へ転入した企業が最も多かったのは、2017 年の 13 社。一方、最も少なかったのは 2009 年の 5 社だった。

○山口県から県外へ転出した企業数

2009 年～2018 年の 10 年間で、山口県から県外へ転出した企業は 101 社だった。年別で見ると、山口県から転出した企業が最も多かったのは、2009 年と 2014 年の 15 社。一方、最も少なかったのは 2011 年の 5 社だった。

■転入・転出社数の年別推移

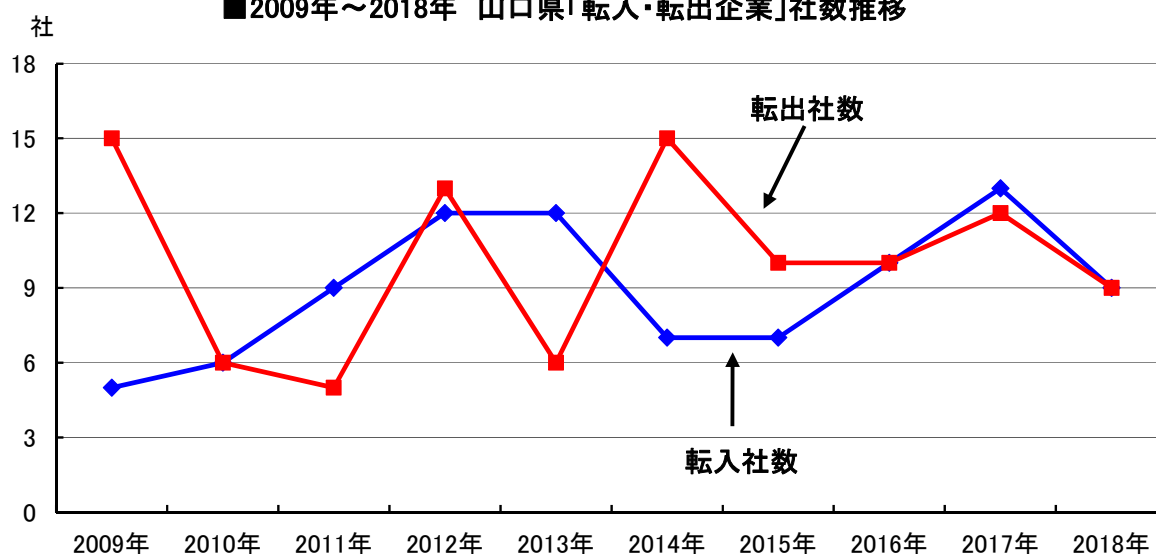
判明年	転入社数	転出社数	転入－転出
2009年	5	15	▲ 10
2010年	6	6	0
2011年	9	5	4
2012年	12	13	▲ 1
2013年	12	6	6
2014年	7	15	▲ 8
2015年	7	10	▲ 3
2016年	10	10	0
2017年	13	12	1
2018年	9	9	0
合計	90	101	▲ 11

○転入・転出の比較

2009 年～2018 年の 10 年間で、転入した企業 90 社に対し、転出した企業が 101 社にのぼり、転出社数が転入社数を上回る「転出超過」が 11 社となった。

山口県では、2009 年～2018 年の 10 年間で、転入超過となったのは 2011 年（4 社）、2013 年（6 社）、2017 年（1 社）の 3 年間、転出超過となったのは 2009 年（10 社）、2012 年（1 社）、2014 年（8 社）、2015 年（3 社）の 4 年間だった。2010 年、2016 年、2018 年の 3 年間は転入・転出が同数だった。

■2009 年～2018 年 山口県「転入・転出企業」社数推移



2. 業種別、転入は『サービス業』、転出は『小売業』が最多

○県外から山口県へ転入した企業

2009年～2018年の10年間で、県外から山口県へ転入した企業90社を業種別でみると、『サービス業』が23社（構成比25.6%）で最も多かった。次いで、『小売業』が20社（22.2%）、『卸売業』が16社（17.8%）、『製造業』が13社（14.4%）、『建設業』が10社（11.1%）、『運輸・通信業』が4社（4.4%）で続いた。

県外から山口県へ転入した企業

業種	社数	構成比
建設業	10	11.1%
製造業	13	14.4%
卸売業	16	17.8%
小売業	20	22.2%
運輸・通信業	4	4.4%
サービス業	23	25.6%
不動産業	2	2.2%
その他	2	2.2%
合計	90	100.0%

○山口県から県外へ転出した企業

2009年～2018年の10年間で、山口県から県外へ転出した企業101社を業種別でみると、『小売業』が25社（構成比24.8%）で最も多かった。次いで、『サービス業』が22社（21.8%）、『建設業』が17社（16.8%）、『卸売業』が14社（13.9%）、『製造業』が11社（10.9%）、『運輸・通信業』が7社（6.9%）で続いた。

山口県から県外へ転出した企業

業種	社数	構成比
建設業	17	16.8%
製造業	11	10.9%
卸売業	14	13.9%
小売業	25	24.8%
運輸・通信業	7	6.9%
サービス業	22	21.8%
不動産業	2	2.0%
その他	3	3.0%
合計	101	100.0%

3. 年商規模別、転入・転出ともに『1億円～10億円未満』がトップ

○県外から山口県へ転入した企業

2009～2018年の10年間で、県外から山口県へ転入した企業90社について、年商規模別でみると、『1億円～10億円未満』が41社（構成比45.6%）で最も多かった。次いで、『1億円未満』が39社（43.3%）、『10億円～100億円未満』が10社（11.1%）で続いた。『100億円以上』はなかった。

県外から山口県へ転入した企業

年商規模	社数	構成比
1億円未満	39	43.3%
1億円～10億円未満	41	45.6%
10億円～100億円未満	10	11.1%
100億円以上	0	0.0%
合計	90	100.0%

○山口県から県外へ転出した企業

2009年～2018年の10年間で、山口県から県外へ転出した企業101社について、年商規模別でみると、『1億円～10億円未満』が42社（構成比41.6%）で最も多かった。次いで、『1億円未満』が41社（40.6%）、『10億円～100億円未満』が13社（12.9%）で続いた。『100億円以上』は5社（5.0%）あった。

山口県から県外へ転出した企業

年商規模	社数	構成比
1億円未満	41	40.6%
1億円～10億円未満	42	41.6%
10億円～100億円未満	13	12.9%
100億円以上	5	5.0%
合計	101	100.0%

4. 転入企業の移転元は『広島県』、転出企業の移転先は『福岡県』が最多

○山口県へ転入した企業の移転元

都道府県別でみると、2009 年～2018 年の 10 年間で県外から山口県へ転入した企業 90 社のうち、『広島県』（26 社・構成比 28.9%）から転入した企業が最も多かった。次いで、『福岡県』（22 社・24.4%）、『東京都』（9 社・10.0%）、『大阪府』（8 社・8.9%）、『島根県』（6 社・6.7%）、『佐賀県』（4 社・4.4%）、『岡山県』（3 社・3.3%）が続いた。

山口県へ転入した企業の移転元 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	広島県	26	28.9%
2	福岡県	22	24.4%
3	東京都	9	10.0%
4	大阪府	8	8.9%
5	島根県	6	6.7%
6	佐賀県	4	4.4%
7	岡山県	3	3.3%
	：		
	合計	90	-

○山口県から転出した企業の移転先

都道府県別でみると、2009 年～2018 年の 10 年間で山口県から県外へ転出した企業 101 社のうち、『福岡県』（37 社・構成比 36.6%）へ転出した企業が最も多かった。次いで、『広島県』（19 社・18.8%）、『東京都』（11 社・10.9%）、『大阪府』（8 社・7.9%）、『岡山県』（5 社・5.0%）、『兵庫県』（3 社・3.0%）が続いた。

山口県から転出した企業の移転先 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	福岡県	37	36.6%
2	広島県	19	18.8%
3	東京都	11	10.9%
4	大阪府	8	7.9%
5	岡山県	5	5.0%
6	兵庫県	3	3.0%
	：		
	合計	101	-

まとめ

今回の分析で、2009 年～2018 年の 10 年間でみると山口県から転出した企業数が他県から転入した企業数を上回る、いわゆる「転出超過」となっていることがわかった。2018 年は転入・転出企業がともに 9 社だった。転出先の都道府県で最も多かったのは『福岡県』で 3 割を超え、次いで、『広島県』が 2 割近くを占めた。その背景には、優秀な人材や豊富な情報量、大きい市場でのビジネスチャンスを掴もうとする企業の思惑があると考えられ、今後は山口県から転出する企業が増加する可能性もある。

政府・自治体が進める企業の地方移転の政策効果が表れるには時間を要するであろうが、税制面の優遇や助成金などのサポートに加え、通勤ラッシュからの開放や自然を満喫できる生活環境など東京の日常生活では味わえないライフスタイルの提案や子育て、老後生活など、働く人たちのワークライフバランスを意識した施策が山口県への転入企業を増やすためには重要といえよう。

【 問い合わせ先 】 （株）帝国データバンク 山口支店 担当：若田部

TEL 083-974-5550 FAX 083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【参考】2018年の転入・転出企業について（山口県）

1. 業種別

■転入企業

業種	件数	構成比
建設業	1	11.1%
製造業	1	11.1%
卸売業	0	0.0%
小売業	4	44.4%
運輸・通信業	1	11.1%
サービス業	2	22.2%
不動産業	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	9	100.0%

■転出企業

業種	件数	構成比
建設業	1	11.1%
製造業	1	11.1%
卸売業	1	11.1%
小売業	4	44.4%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	1	11.1%
不動産業	0	0.0%
その他	1	11.1%
合計	9	100.0%

2. 年商規模別

■転入企業

年商規模	件数	構成比
1億円未満	5	55.6%
1億円～10億円未満	3	33.3%
10億円～100億円未満	1	11.1%
100億円以上	0	0.0%
合計	9	100.0%

■転出企業

年商規模	件数	構成比
1億円未満	7	77.8%
1億円～10億円未満	1	11.1%
10億円～100億円未満	1	11.1%
100億円以上	0	0.0%
合計	9	100.0%

3. 転入企業の移転元・転出企業の移転先（都道府県）

■山口県へ転入した企業の移転元

	都道府県	件数	構成比
1	広島県	5	55.6%
2	東京都	1	11.1%
	福井県	1	11.1%
	京都府	1	11.1%
	島根県	1	11.1%
	合計	9	100.0%

■山口県から転出した企業の移転先

	都道府県	件数	構成比
1	福岡県	5	55.6%
2	東京都	1	11.1%
3	愛知県	1	11.1%
4	鳥取県	1	11.1%
5	島根県	1	11.1%
	合計	9	100.0%